

主要政策

現状認識と将来像

日本の現状認識
中国を初めとした新興国の脅威に立ち向かうため、2000年代より世界的に先進国においては構造改革を行うことが不可欠となった。この世界的潮流の中、小泉政権は規制緩和・民営化等の構造改革を推し進めることにより日本の経済を活性化させた。ところが、その後の自民政権・民主党政権は既得権益の擁護やバラマキにばかり取り組んで、構造改革をないがしろにした。このため、もともと世界でもかなり先行していた我が国の構造改革は、むしろ世界に対して遅れをとるようになってしまった。経済のみならず外交的・軍事的にも中国・北朝鮮や韓国のプレゼンスが高まり、我が国は内憂外患に苛まれている。いま維新八策による構造改革を断行しなければ、この国はもう終わりである。
めざすべき日本の将来像
「強い日本」を目指すべきである。外交においては、外国に対してしっかりと物事を主張し、領土を自分でしっかりと守れる国となるべきである。そのためには、経済的にも軍事的にも他国からナメられないような強い国とならなければならない。外国による領海侵犯・領土侵犯に対しては毅然とした対応をとれるような防衛法制をさしあたり緊急に整備するとともに、長期的には憲法9条を改正して（戦後のドイツのように）再軍備法制を整えることが必要である。経済的には、国際競争力強化政策を推し進めることにより、我が国の企業を元気にすることが日本再生の唯一の処方箋である。具体的には、法人減税や社会保障制度改革による社会保障負担の軽減、規制緩和、民営化が重要である。また、「小さな政府」を目標に無駄に肥大化した公務員制度をスリム化するとともに、社会保障制度改革により歳出を抑えて国家財政を均衡化しなければならない。このような前提が整った上で、平等な立場に基づき近隣諸国との経済統合を推し進めれば、日本はアジアのリーダーとして今後100年は繁栄するであろう。

重要政策(優先順位の高い順に3つ)

第1優先:
領土の防衛。再軍備法制の整備（憲法9条の改正を含む）。
第2優先:
世代間公平の観点からの抜本的な社会保障制度改革。
第3優先:
道州制の導入。できれば憲法を改正して国と道州の権限を明確化し、国と道州の紛争解決機関として憲法裁判所を設立すべきである。

テーマ①:「TPPを含む経済・金融政策」についての具体策(優先順位の高い順に3つ)

第1優先 内容: 競争力強化政策による経済成長
期限: 早期 <p>数値目標: 名目成長率3%以上、物価上昇率2%</p> 予算: — <p>財源: —</p> 手段: 競争力強化政策により、公共工事拡大路線とは異なる経済成長を目指す。具体的には、①規制緩和を行い、企業活動の自由度を高めるとともに、企業の行政コストを削減する、②法人実効税率（現在40%）を引き下げて、企業を元気にする。現在、消費税引き上げは、かつての社会保障の無駄遣い（例：厚生年金会館）の穴埋めに使われることが予定されているが、このような後向きの使い方には賛同しかねる。本来は、ドイツのように消費税の引き上げと法人実効税率の引き下げをセットにして行うことが、日本企業の国際競争力強化のためには必要。
第2優先 内容: 環太平洋パートナーシップ(TPP)・日欧 EPA 等の地域経済統合の推進による日本企業の市場拡大
期限: 早期 <p>数値目標:—</p> 予算: — <p>財源:—</p> 手段: 重要な通商パートナーである諸外国との地域経済統合（FTA・EPAの締結）により、日本企業の市場を拡大する必要がある。関税撤廃や物・サービス・開業・投資に関する通商障壁の撤廃により、日本企業が外国において国内と同じ条件で商売できるようになる。
第3優先 内容:
期限: <p>数値目標:</p> 予算: <p>財源:</p> 手段:

テーマ②:「社会保障(少子化対策・医療・年金も含む)政策」についての具体策(優先順位の高い順に3つ)

第1優先 内容: 世代間公平の観点からの抜本的な社会保障制度改革
期限: 早期 <p>数値目標:</p> 予算: <p>財源:社会保障費削減</p> 手段: 現在の国の社会保障給付は年間100兆円であり、国民1人当たりの負担は100万円となる。但し、就労人口は総人口の約半分であるから、就労者1人当たりの負担は200万円である。つまり、現在の制度を維持するためには、日本人の平均年収400万円のうち半分を社会保障費として納めなければならない計算になる。所得税率20%を含めて考えれば、現在の若い世代には「七公三民」の世の中が訪れることになる。このような制度は到底容認できず、抜本的な改革が必要である。年金支給年齢の引き上げや給付水準の引き下げ、賦課方式から積立方式への移行により、現在の若い世代のエネルギーを奪ってしまわないような、世代間公平な制度を実現すべきである。
第2優先 内容: 債務ブレーキ制度による社会保障予算の拡大の抑止
期限: <p>数値目標:</p> 予算: <p>財源:</p> 手段: 現在、莫大な社会保障費を埋め合わせるために夥しい量の赤字国債が発行され、次世代に膨大なツケが回されてしまっている。まずは債務ブレーキ制度（均衡予算）を実現することにより、国の歳出に枠を嵌めるべきである。現在では、毎年のように特例公債法が制定され、財政法の均衡予算規定は空文と化してしまっている。特例公債法の制定をやめ、財政法の規定を厳格に適用することで歳出総額に枠が嵌められることになり、結果的に社会保障費も抑制されることになる。
第3優先 内容:
期限: <p>数値目標:</p> 予算: <p>財源:</p> 手段:

上記の2つのテーマ以外の重要課題(優先順位の高い順に3つ)

第1優先 内容: 領土の防衛
期限: <p>数値目標:</p> 予算: <p>財源:</p> 手段: 尖閣諸島・竹島・北方領土は我が国の領土であり、外国の侵略行為を許してはならない。我が国が自国の領土を防衛するためには、外国による領海侵犯・領土侵犯に対しては毅然とした対応をとれるような防衛法制をさしあたり緊急に整備するとともに、長期的には憲法9条を改正して（戦後のドイツのように）再軍備法制を整えることが必要である。
第2優先 内容: 道州制の実現
期限: 早期 <p>数値目標:—</p> 予算: — <p>財源:—</p> 手段: 道州制を導入し、地域ごとの特色に応じた自治や思い切った改革を行えるようにすべきである。最善なのは、憲法に国の権限と道州の権限を明記することにより、国が道州に介入することを制度的に防ぐことである。また、憲法裁判所（場合により最高裁判所の憲法裁判部）を設置することにより、国と道州の権限紛争を解決させるべきである。
第3優先 内容:
期限: <p>数値目標:</p> 予算: <p>財源:</p> 手段: